

12月定例会では15名の議員が登壇しました。住民主導型地域活性化事業や市制70周年記念事業、市民交流プラザなど質問内容は多岐にわたりました。



防犯・防災

平成23年度の地域防災計画の修正内容は

Q 平成23年度の地域防災計画の主な修正事項は何か。東日本大震災を受けて本計画に反映した事項はあるか。長崎県地域防災計画見直し検討委員会が設立されたが委員構成や審議内容はどのようなになっているか。

A 修正事項は気象情報の発表内容、災害時要援護者への迅速な支援体制の確立、食料供給の一元化の3点である。震災関連では、県の計画の見直し後に修正する。県の見直し検討委員会は11名で構成され、津波地震対策で11の提言があった。

防犯灯のLED化を

Q 防犯灯をLEDへ取り替える具体的な計画はあるか。

A 市内に設置されている防犯灯、保安灯を来年度から5カ年の年次計画ですべてLEDへ取り替えたい。



生活・環境

大村湾の浄化対策について

Q 大村湾の浄化対策を国へ強力に要望せよ。

A 本格的な浄化は予算規模からも国で実施していただかないといけない。大村湾を閉鎖性海域の浄化対策のモデルに取り上げてもらうよう要望していく。

Q 大村湾の環境基準であるCOD値が30年以上守られていない。浄化対策の拠点施設の設置や、下水の高度処理を進めるべきではないか。また、浄水管理センター付近でアオサが異常発生しているが、下水処理水が一因と考えられる。この排水管を沖の方へ延長できないか。

A 調査研究機関の設置については国に要望している。高度処理事業については県の整備計画策定後に着手したい。排水管の延長については現在調査している。



産業・経済・労働

コンベンション誘致事業の推進について

Q FIBAアジア女子バスケットボール大会が本市にもたらした経済波及効果を確認する。また、官民一体となって様々なコンベンションを実現するために大会事務局を行政として支援していくことを提案する。

A 経済波及効果については観戦者が少なかったことや施設整備において市内業者に発注できなかったことなどにより当初見込んでいた5億円を下回る結果となった。事務局支援については、様々なイベントやコンベンションを担当するチーム等の設置を検討していきたい。